

会長記者会見概要

【日 時】 平成 22 年 12 月 22 日（水） 18：25～18：55

【場 所】 都道府県会館 6 階 知事室

【出席者】 麻生全国知事会会長

（麻生全国知事会会長）

今日の知事会議の様子はもう皆さん、はじめから終わりまで聞いていただいておりますから、特に個別の問題について繰り返した話をする必要はないと思います。今回の知事会議は、まさに年末で予算編成がほぼ終わるという状況で、かねていろいろな制度改革、あるいは予算確保、こういうことについて年末に当たり、総括的に議論を整理しておく。そして、また今後の活動方針について方向を出していくということが目的であったわけです。財政問題、税制問題、あるいは一括交付金や医療制度、あるいは特区申請による義務付け枠付け等々の制度改革について皆さんから報告されたとおりでございます。それにつきましては、今後の活動方針は、そのテーマごとに私のほうから総括して打ち出しているということでございます。

今日の中で、今までと少し違ったのは、なんと言いましても仲井眞沖縄県知事の発言でございます。仲井眞知事からは、特に今回、知事会議が開かれる場で発言をしたいということございましたから、発言をお願いしたわけでございます。発言の内容につきましては、皆さんがお聞きになったとおりであります。そして、知事会の基本スタンスは5月に決めたとおりでありまして、沖縄に基地が集中していると、これをなんとかしなければいけないということについては十分理解しております。実際の行動に当たりましては二井山口県知事が言っておられましたけれども、こちらでどうしたいこうしたいということは非常に難しい。

現実には、安全保障政策としてどのように基地を展開するのか再編成するのか、米軍再編との関係はどうだということがありますから、やはり基本的には全国知事会として5月に出したペーパーの中にありますけれども、よく政府側が熟慮して、その結果として提案してくるべきである。それに対しましては、我々は誠実に対応していきますということでもあります。仲井眞知事のお話もそういう点を、沖縄の立場を理解してやっていただきたいということがございますから、今申し上げました方向で、知事会として対処していきたいと思っております。

大体、総括して申し上げますとそういうことでございます。

<質疑応答>

（記者）

子ども手当、結局、地方に負担が残って遺憾だという声明を出されました。一定の評価する部分もあったとは思いますが、今回の一連の予算編成を見てまして、国のやり方、地方にとって何か不満であったりとか、そういうことを感じられましたか。率直に。

(麻生全国知事会会長)

我々の主張は一貫して現金給付は国で担当するということと、サービス給付はそれぞれの地域の実態に合った形でやらなければいけないものですから、そういうところは地方で担当するという、大きな国と地方の役割分担をきちっと定めて、子ども育成と言いましょうか、子育てをやっていくということをしなればいけないというのが、基本スタンスです。その点から見た場合に、児童手当は、確かに子ども手当以前からある制度なんです。それで別途の法律ができていますが、それだって名前は違うけれども、広義の子ども手当ではないかと。だから、これも国が負担すべしという議論を一貫して、しているんですが、やはり法律もちゃんとできていますから、あれだけは、なんとかこのまま継続したいということだったのです。

ただ、あれだけではなかったのです。その他に来年度子ども手当（3歳児未満）を7千円増額しますからその部分も地方負担をしてもらいたいと、これはもう全然話になりませんというような応酬を繰り返してきたということでございます。細川大臣と私も話をしましたが、その点では話は平行線のまま終わり、結局は児童手当の延長ということで、7千円の増額分には地方負担はないということで制度設計が行われるということになりましたから、我々の主張は全面的には採用されていないですけども、その点ではまずまずというふうに思っています。

(記者)

予算全体を見てはどうですか。地方の負担とか、国の役割とか、国の対応に対して、予算全体に対してどう思われますか。

(麻生全国知事会会長)

子ども手当の問題ではなくて？何が知りたいんですか。予算全体といっても、いろんな幅広い問題がありまして。そうすると、24兆円か44兆円かそういう話？何を聞きたいの？予算編成ってどう思いますか。そういう漠然たる質問はあまり意味がない。何が本当に知りたいのか考えた上で質問してください。

(記者)

予算編成の上で地方の役割というものを国は考えていたのかどうか、その点についてどう思われるか。

(麻生全国知事会会長)

それは、各項目ごとに我々は、国と地方との正式な協議、あるいは実体的な協議を表裏でやってきて、我々の希望するような予算編成になるように、努力してきました。その表裏の話全部言い出していたらきりない。しかし、実際の政治行動とか、予算編成課程というのは、まあ実際にはそういうものでしょう。

(記者)

仲井眞知事の今日の発言について、会長が、政府が熟慮して提案をしていくべきであるという見解を述べられました。政府は今のところ動きが止まっているように見えますけれども、そういった政府について知事会から、よく熟慮して方向性を出すように求めるような考えがあるのか。これからどのように、仲井眞知事の発言を踏まえて知事会として行動されていくのか、お願いします。

(麻生全国知事会会長)

これは、我々のほうから早く案を出せとかいうことを言う段階にあると思っておりません。やはり、第一義的には、政府は普天間については沖縄県内でやるという日米合意がありまして、それを中心に動こうとしていますから、この点が仲井眞知事の今回の公約と非常に違ってきているわけですね。その現実のなかで、政府はどのような行動をとるのか、これはもっぱら沖縄の県内の問題になりますから、沖縄県とそれから政府との話し合いの問題になります。

ただもう一つありますのは、沖縄県にいろんな基地があり、普天間だけではありません。特に、いろんな訓練が行われておると、その訓練なり、基地機能の分散ということについてこれをどうするかということがあります。これは、まさに、大きな根底にありますのは、日米同盟とそれを効果的に運用する安保体制の問題、その中で米軍の再編成ということが進められておりますから、そういう中で「どこに、どの訓練を移したいんだ」というような、きちんとした制度の一貫した方針がなければいけない。そのような方針があつてこういう理由で、「こういうふうにはここに是非請け負ってもらいたい」というような話があるのであれば、それは我々としてはきちんとお聞きしますよということを行っているわけなんです。

(記者)

全然別の話なんですけど、子ども手当について、先ほど松沢知事の行動に対して直接触れないというような会長のご指摘がありましたが、松沢知事はまだこれからも、地方負担分の支出は拒否するという姿勢を変えていないんですけれども、そういった状況について今後知事会から、今日意志は表明されたと思うんですけれども、何らかのアプロー

チをする考えはあるのでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

ありません。

(記者)

静観されるということですか。

(麻生全国知事会会長)

はい。

(記者)

あとは神奈川県のお考えで・・・。

(麻生全国知事会会長)

ですから、今日も私は私の考え方を明確に言いました。児童手当分が負担延長ということには確かになった。それは我々が主張したところと違っている結果になったけれども、それを理由としまして、法的な行動をとるとか、あるいは予算の計上を見送るとか、そういう行動はとりませんということを行ったわけです。それで、会長の考え方は会長の考え方でわかったけれども、松沢神奈川県知事は法的な問題があるのでその行動はとっていきたくないと、それは一つの考え方でしょう。

しかし、私どもは現実の行政を預かっています。予算を計上しないというようなことになっていった場合には、結局、市町村と一緒にになって給付していますので、全部がストップします。それほど、父兄の気持ちとかを考えながらやっていかなければいけないので、そういうことを考えた場合に、松沢知事の言っておられたような予算計上を見送るといった行動をとるつもりはありません。

(記者)

ただ、とられるというふうに決断した場合は、特に関与するのではないということなんでしょうね。

(麻生全国知事会会長)

見てみましょう。どういうことになるか。

(記者)

わかりました。

(麻生全国知事会会長)

これは大変だよ。

(記者)

出先機関について、今回国から出されたアクション・プランが、意に沿わないものになっていると各知事からありましたが、ただ政府のほうは、たぶん来週閣議決定にもっていきたくしているが、それまでに何か行動をとられますか。

(麻生全国知事会会長)

いや、もう行動はとってあります。我々としての意見を提出しています。その中では明確に、例えばハローワークは地方に移譲すべきであると、話し合いで、どちらの責任でやるかわからんという方式ではなくて、きちんと移譲しろということを言ってありますから、その意見に沿った形でアクション・プランが修正されるべきであると思っています。

(記者)

子ども手当について、今年度は上乗せ分が来年度は国がみるとなっているが、恒久的な制度として見た場合、場当たりのものではないか。

(麻生全国知事会会長)

本来、子ども手当というようなものが効果を発揮するためには、やはり、恒久的な制度で、設計され定着をさせるということが非常に大事なんです。というのは、子どもを産もうと思っても、今年は1万3千円か7千円かもらえるかわからないのですが、来年再来年それ以降、続くかわからないようでは、効果は非常に薄れてしまいます。その意味で子ども手当みたいなものは将来にわたって安定的に継続的に行われるようにすることが非常に重要なんです。

ただ、残念ながら、財源の手当がつかないということもありまして、結局は一年ごとの制度にしておこうということになってきています。財源という現実の問題にぶつかった結果として、そういうことになっていると思います。制度の本質から見た場合には、きちんとした恒久的な制度で、みなさんが安心して将来が見通せる、子供を産んで育てるのにどのような負担をしなくてはいけないか、公的な支援がどのような格好で得られるかということがもう少し長期的に明らかになるというような制度に早くすべきだと思います。

(記者)

ブロック単位で事務を受けるスタンスについて

(麻生全国知事会会長)

今回、前面に出ているのは道路と河川の問題です。あれはひとつの県にとどまるものもありますけども、県境を越えて川は流れているし、道路はつながっている、ということがありますから、そこを移管するにあたって誰に移管するのかということについては、確かに受け皿が必要である。その受け皿について言うならば、今ふたつの方向があるわけです。

一つは、関西でやっている広域連合ですね。もうひとつは九州のほうで検討していますが、別の法律を作って明確に受け皿としての広域行政機構を作っていこうというやり方と2つあります。これを実現していくことになっていきます。ただ、我々が非常におかしいと思っておりますのは、一番はじめに手がつけられるのは、やはりひとつの県内でやっている国の事務です。これは県境を越えるわけじゃないから、これは各県で受けられるのだから、そこをまずはっきりやろうじゃないかということで、一番わかりやすい、具体的なものとしてテーマになっているのがハローワークなんです。ハローワークは受け皿論なしにやれるんですよ。ところがこの前のアクション・プランはいきなりあたかも受け皿がないような格好で書いているのがおかしい。いわんや今回のハローワークの案は今日も話が出ましたように、地方に権限移譲しようとしていない。つまり、「原則廃止」の線ではないのです。だから「原則に戻せ」ということを言っているわけです。

(記者)

さきほどの仲井眞知事の発言で、仲井眞知事からああいう申し出がある中で、知事会としては、仲井眞知事の言うとおりで、一方で国がきちんと示さないと県側からは出来ないという話がありました。そこで、仲井眞知事に発言の機会を与え、各知事の意見を求めたというのはどういうつもりなのか。

(麻生全国知事会会長)

それは現実的に非常に難しいと思います。われわれは地方分権を主張していますが、外交とか安全保障とかは国の専権事項ですよ。国がしっかりしてくれなければいけないというのが基本スタンスなんです。それで米軍基地を含めて、国の安全保障情勢が随分変わりましたけれども、そういう中でどう再編すべきか考えて実行していく責任は国にありますから、行動の出発点は国側から出発しなければならない。我々の方から安全保障政策をずっと研究して、「いや、やっぱりこの基地はこっちへもっていったほうがいい」というようなことは言えないというのが現実です。ですから、我々は今日のペーパーにもあるように、「熟慮した」国側の提案があるのであれば、我々も誠実に対応しますよ、と言っているわけです。ちょっと思いつきみたいところがあつたのではないで

すか。それではいけないわけです。

(記者)

事務総長人事ですが、今回事務総長の交代をするというのは、総務省からの天下りについて、知事会としては受けませんよという意味なんですか。

(麻生全国知事会会長)

いや、天下りを受けないとかそういうことのために人事をするわけではありません。要するに、現事務総長もずいぶん長くなりましたし、そろそろ交代時期であるということで、じつはこの話が具体的に起こったのは6月からで、7月、8月といろいろ検討して、どういうやり方をしようかということで、従来どおり総務省から来てもらうというやり方がいいのか、別の考え方をすべきかと議論が内部で起こりました。

一番有力だったのは、公募制にしてはどうかということだったのですが、それに沿ってずいぶん具体的なやり方を検討しましたが、条件を合わせるということがなかなか難しいということがあって、なかなかいい人を見つけ出すのが難しいかもしれないということがあり、現実的に考えるならば、やはり関東に住んでいる人でないところに来て仕事ができない。会長が連れてこいという意見もあったのですが、関東につれてきてどうやって生活させるかということがありまして、東京周辺の都道府県から誰か出してもらうのが一番いいのではないかとということで、いろいろ当たった結果、埼玉県知事が「橋本さんでどうだろうか」ということで、話を周辺から聞いてみたら、これはなかなかよさそうだ、ということになりますから選んだということになります。

(記者)

長いというのはとらえ方次第ですが、まさにこの時期に、しかも生え抜きから抜擢ということは、今までにない異例な人事ですよ。片山総務相もいろいろな媒体で、知事会の事務総長人事については天下りじゃないかと言うことを書いていらっしやいますけど、そういうことを慮っての人事ではないのですか。

(麻生全国知事会会長)

適材が要ということでやっています。

(記者)

埼玉県になったのは何か意味があるのですか。

(麻生全国知事会会長)

埼玉県知事が知事会の活動にたいへん熱心なので、話がしやすかった。まず、埼玉県

にしてみようということになったわけです。

(記者)

次期会長は埼玉県とか・・・。

(麻生全国知事会会長)

まったく関係ありません。

(記者)

普天間問題だが、こと沖縄のことになると声をあげているのは大阪の橋下知事だけで、あとは総論賛成各論反対のように

(麻生全国知事会会長)

反対なんかしていませんよ。反対なんか誰もしていませんよ。さっきから説明しているように、この問題は、我々は発信できないのです。

(記者)

なぜですか。

(麻生全国知事会会長)

知事会議の議論を聞いてないのではないですか。

(記者)

国の言うことだって、知事会が発信してもいいでしょう。

(麻生全国知事会会長)

違います。安全保障政策ですよ。国が責任を持ってやらなければならないことです。

(記者)

国民、県民の安全のためですよ。

(麻生全国知事会会長)

そうです。だから、国が一番責任があるのです。日米同盟をどうやって具体化するかなんていうことは、まさに国が一番責任もって考えなければならないことではないですか。うちのほうから「基地はどこに再配置すべきである」なんていうことは言いません。

(記者)

あれだけ沖縄県知事が・・・。

(麻生全国知事会会長)

だから我々は、きちんと、一義的なアクションの始まりは、国側にあると主張しているのです。なぜならば、さっきから言っているように、安全保障政策は国の役割なんだから。それを効果的に実行するためには、アメリカとの関係上、基地はどう置くべきか、それを判断して、ここに置くべきであるというふうに考えた場合に、それを我々地方に持ってくるということでない、私どもから言えるだけの責任ある情報を持っていないし、安保条約がどういうふうに運用されるかという考えを持っていません。非常に無責任なことを言うことになりかねないので、第一義的には国がよく考えて基地はどう再配置したらいいか、地方に言ってくるべきではないかと。

(記者)

すると、沖縄県知事が知事会でああいうことを発言してもあまり意味ないってこと？

(麻生全国知事会会長)

意味はあります。そういう話が来た場合に、当然、沖縄県知事の気持ちも理解しながら、それを我々がどういうふうに誠実に受け止めるか。受け止めて行動するんですよ。

(記者)

行動？

(麻生全国知事会会長)

そりゃそうですよ。

(記者)

国からボール投げられてからですよ。

(麻生全国知事会会長)

だから、国からしか投げようがないのですよ。

(記者)

僕はそれはよくわからない。

(麻生全国知事会会長)

それがわからないのであれば、それはあなたと私の論理の構造が違うのでしょうか。どうしてこんな単純なことわからないのだろう。

(記者)

構造が違うのですよ。以上です。

(記者)

仲井眞知事が発言されたあと発言された知事が山口県知事だけだったと思うのですが、それについてどう思われるか。また、安全保障は国の専権事項だということですが、そうするとなかなか沖縄の負担軽減策が進展しないのではないかと思われるので、国と知事会と一緒に考えるというお考えはないのか。

(麻生全国知事会会長)

私どもには、基地がある都道府県が渉外知事会というのをやっていて、神奈川県知事が会長です。

日米地位協定で環境協定を作るべきであるという提案をして、それは取り入れられてそういう方向で日米地位協定の内容が拡充されているということがあります。

従って、国との話し合いの場が我々は全くないかということそれは従来は渉外知事会が中心となりまして、基地問題についての国と意見交換なりあるいは必要な対策についての提案をやっています。ですから国と協議がまったくないわけじゃありません。渉外知事会の場で積極的な活動をやっております。

(以上)